

健全化比率DB (小樽市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 小樽市	2008(H20)年 小樽市	2009(H21)年 小樽市	2010(H22)年 小樽市	2011(H23)年 小樽市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-4.07	-2.10			
	1-002	実質赤字比率 *	-6.27	-2.18			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.72	-11.74			
	1-004	(参考)公営比率 *	-12.05	-1.79			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-18.58	-1.86			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-16.12	-3.89			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-24.85	-4.03			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.72	-16.74			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.40	16.12			
	1-010	実質公債費比率 *	16.33	15.25			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	28.09	15.92			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	149.8	135.2			
	1-013	将来負担比率	257.6	141.1			
	1-014	将来負担比率 *	149.8	135.2			
	1-015	補正将来負担比率	257.6	141.1			
	1-016	修正将来負担比率	35.11	3.54			
	1-017	参考資料 *	16.09	15.42			
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-3.03	-0.02		
	1-019	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-37.08	-3.56		
	1-020	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-6.02	-6.46			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-5.66	-5.66			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-4.06	-2.09		
	1-024	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-16.12	-3.89		
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.4	16.1		
	1-026		将来負担比率	149.8	135.2		
	1-027	総務省 公表比率	実質赤字比率	4.1	2.1		
	1-028		連結実質赤字	16.1	3.9		
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.4	16.1		
	1-030		将来負担比率	149.8	135.2		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	-4.06	-2.09		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	4.1	2.1		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	-4.07	-2.10		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	-6.27	-2.18		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.72	-11.74		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	-1,296,470	-659,480		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	31,857,742	31,425,569		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	20,671,305	30,314,295		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	11,186,437	1,111,274		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	-1,296,592	-659,480		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅事業特別会	住宅事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	産業廃棄物処分	産業廃棄物処分事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	122	0			
2-048		一般会計等5	会計名	物品調達特別会	物品調達特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	-1,296,470	-659,480		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	-16.12	-3.89		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	16.12	3.89		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-16.12	-3.89		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	-24.85	-4.03		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.72	-16.74		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-12.05	-1.79		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	-18.58	-1.86		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-5,136,915	-1,222,884		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	31,857,742	31,425,569		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	20,671,305	30,314,295		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	11,186,437	1,111,274		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	-1,296,470	-659,480	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-1,573,140	-954,813	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-173,391	46,821		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	177,750	309,492		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療事業特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		20,895		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	-3,594,098	-1,254,496		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	826,801	714,035		
3-128	45	法適3	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	20,900	47,766		
3-130	47	法適4	会計名	産業廃棄物等処分事業会計	産業廃棄物等処分事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	250,163	215,347		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	青果物卸売市場	青果物卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	水産物卸売市場	水産物卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	299	1,825		
3-166	83	法非適3	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	港湾整備事業特	港湾整備事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	224,271	289,724		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-5,136,915	-1,222,884		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.40329	16.11610			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.4	16.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.11654	16.76008			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.76008	16.33324			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	16.33324	15.25498			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	28.08562	15.92063			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,414,582	4,613,464			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,613,464	4,366,386			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,366,386	4,054,615			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	32,677,185	32,348,002			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	31,139,841	31,040,257			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,537,344	1,307,745			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,285,567	4,821,498			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	32,348,002	31,857,742			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	31,040,257	30,671,305			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,307,745	1,186,437			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,821,498	5,124,607			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	31,857,742	31,425,569			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	30,671,305	30,314,295			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,186,437	1,111,274			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	5,124,607	4,846,614			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,154,508	6,967,261			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	2,149,973	1,956,778			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	268,800	340,069			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	118,841	115,651			
4-228		⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	8,027	55,203			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,720,253	1,551,930			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,363,456	911,674			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,661,176	1,813,156			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	347,912	351,659			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	192,770	193,079			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	16,625,656	16,750,033			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	14,514,185	14,290,224			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,537,344	1,307,745			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	83,201	83,566		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	10,514	10,394	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	25,126	21,691	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,967,261	6,988,221	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,956,778	1,992,039	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	340,069	389,238	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	115,651	94,097	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	55,203	27,398	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,551,930	1,439,696	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	911,674	1,070,866	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,813,156	2,041,795	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	351,659	358,282	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	193,079	213,968	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	16,750,033	16,930,620	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	14,290,224	13,740,685	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,307,745	1,186,437	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	83,566	69,093	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	10,394	6,618	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	21,691	18,386	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,988,221	6,477,896	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,992,039	1,891,029	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	389,238	426,150	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	94,097	82,288	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	27,398	23,866	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,439,696	1,369,204	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,070,866	709,044	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,041,795	2,189,901	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	358,282	365,596	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	213,968	212,869	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	16,930,620	16,485,376	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	13,740,685	13,828,919	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,186,437	1,111,274	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	69,093	57,029			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	6,618	9,550			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	18,386	15,709			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	149.834	135.214		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	149.8	135.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	257.645	141.114		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	149.834	135.214		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	257.645	141.114		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	104,681,150	98,456,791		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	64,625,886	62,518,260		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	40,055,264	35,938,531		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	31,857,742	31,425,569		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	30,671,305	30,314,295		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,186,437	1,111,274		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,124,607	4,846,614		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	26,733,135	26,578,955		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	62,654,302	59,287,613		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		463,879	397,298		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		17,474,298	19,445,104		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		7,009,014	6,387,107		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		11,333,458	11,109,793		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	609,284	606,992		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	608,811	606,992		
	5-324			第三セクター等	473	0		
	5-325			連結実質赤字額	5,136,915	1,222,884		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	833,673	1,030,339		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,495,651	11,342,642	
	5-329				うち都市計画税	7,310,963	7,207,406	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	52,296,562	50,145,279		
	5-331		A	将来負担額	合計	104,681,150	98,456,791	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	64,625,886	62,518,260	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	40,055,264	35,938,531	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,124,607	4,846,614	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	26,733,135	26,578,955	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		-4.06	-2.09	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-16.12	-3.89	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	16.1		
6-339			将来負担比率		149.8	135.2		
6-340			実質赤字比率		4.1	2.1		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		16.1	3.9		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	16.1		
6-343			将来負担比率		149.8	135.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-2.35	-1.21		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-9.33	-2.24		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.93	7.43			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		72.76	65.81			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-3.62	-1.86		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-14.33	-3.44		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.18	11.41		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	111.77	101.15		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-4.83	-2.46		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-19.12	-4.57		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.25	15.15		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	149.08	134.29		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-9.89	-5.14		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-39.20	-9.53		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	33.32	31.59		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	305.66	279.96		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-9.42	-4.87		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-37.31	-9.02		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	31.71	29.92		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	290.90	265.23		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-1,296,470	-659,480		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-5,136,915	-1,222,884		
6-366		実質公債費負担額	4,366,386	4,054,615		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	40,055,264	35,938,531		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	55,054,548	54,606,057		
6-369		(2)歳入一般財源等	35,837,875	35,531,115		
6-370		(3)基準財政需要額	26,869,006	26,762,048		
6-371		(4)基準財政収入額	13,104,437	12,836,886		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	137,693	135,500		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.97		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		4.10		
	7-375	早期健全化基準		-0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		10.26		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		16.72		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		12.23		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		20.82		
	7-380	早期健全化基準		-0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.29		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.08		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-12.16		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-14.62		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-116.53		
	7-386	修正将来負担比		-14.62		
	7-387	補正修正将来負担比率		-116.53		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		636,990		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,914,031		
	7-390	実質公債費負担額		-311,771		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,116,733		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-432,173		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		9,642,990		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-10,075,163		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-448,491		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-306,760		
	7-397	基準財政需要額		-106,958		
	7-398	基準財政収入額		-267,551		

団体指定・健全化比率DB

小樽市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>